

## 12.3 事後調査



## 12.3 事後調査

### 12.3.1 事後調査

事後調査については、「発電所アセス省令」第31条第1項第1～4号の規定により、次のいずれかに該当する場合において、当該環境保全措置の実施に伴い生ずるおそれのある環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあるときは、実施することとされている。

- ・ 予測の不確実性の程度が大きい選定項目について環境保全措置を講ずる場合
- ・ 効果に係る知見が不十分な環境保全措置を講ずる場合
- ・ 工事の実施中及び土地又は工作物の供用開始後において環境保全措置の内容をより詳細なものにする場合
- ・ 代償措置を講ずる場合であって、当該代償措置による効果の不確実性の程度及び当該代償措置に係る知見の充実の程度により、事後調査が必要であると認められる場合

本事業に係る環境影響評価については、「12.3.2 検討結果の整理」のとおり、上記項目に該当せず、「12.2 環境の保全のための措置」に掲載した環境保全措置を確実に実行することにより、予測及び評価の結果を確保できることから、環境影響の程度が著しいものとなるおそれはないものとする。

このことから、本事業の実施に係る事後調査は実施せず、「12.2.4 環境保全措置に係る環境監視計画」に記載した環境監視を確実にを行うことにより、周辺環境の保全に努めることとする。

## 12.3.2 検討結果の整理

### 1. 「工事の実施」に係る事後調査

#### (1) 大気環境

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
工所用資材等の搬出入	窒素酸化物	実施しない	予測手法は、「NOxマニュアル」等に記載された科学的知見に基づくJEA修正型線煙源拡散式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	浮遊粒子状物質	実施しない		—
	粉じん等	実施しない	予測手法は、多くの事例と同様に、工事関係車両台数と将来交通量とを比較するものであり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び工事関係車両のタイヤ洗浄等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づくASJ RTN-Model 2013による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく旧建設省土木研究所提案式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
建設機械の稼働	窒素酸化物	実施しない	予測手法は、「NOxマニュアル」に記載された科学的知見に基づく大気拡散式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること、並びに機器及び配管等は可能な限り工場組立を行う等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	粉じん等	実施しない	工事の実施に際し、多くの事例と同様に、散水等の実行性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づくASJ CN-Model 2007による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること、並びに機器及び配管等は可能な限り工場組立を行う等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく振動の伝搬理論式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること、並びに機器及び配管等は可能な限り工場組立を行う等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

## (2) 水環境

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
建設機械の稼働	水の濁り	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づき、環境影響評価で多くの実績がある数値モデルによるシミュレーション解析手法の数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び工事の実施に際し、海域の浚渫範囲は最小限にとどめ、汚濁防止膜等の設置等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	有害物質	実施しない	工事の実施に際し、海域の浚渫範囲は最小限にとどめ、汚濁防止膜等の設置等の実効性のある環境保全措置を講じること及び当該海域の底質は水底土砂に係る判定基準及びダイオキシン類に係る環境基準に適合していることから、事後調査は実施しないものとする。	—
造成等の施工による一時的な影響	水の濁り	実施しない	建設工事に伴う工事排水及び雨水排水等は工事排水処理施設で処理する、新設総合排水処理設備の稼働後は、同設備でボイラー等機器洗浄排水を処理する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

## (3) 動物、植物、生態系

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
造成等の施工による一時的な影響	重要な種及び注目すべき生息地（海域に生息するものを除く）	実施しない	既存の敷地や既設設備の有効活用等により工事範囲を低減すること、工事には可能な限り低騒音型の建設機械を使用すること、対象事業実施区域における樹木の伐採は必要最小限とするともに、新たに緑化マウンドを設けて植栽を行うことにより、対象事業実施区域における緑地面積は約 61,000㎡ から約 86,000㎡ となること、緑化マウンドの植栽に当たっては、立地条件を考慮の上、地域の生態系（生物多様性）に配慮して、鳥類等の食餌植物・在来種による多層構造の樹林を目指す等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	重要な種及び重要な群落（海域に生育するものを除く）	実施しない		—
	地域を特徴づける生態系	実施しない		—

## (4) 人と自然との触れ合いの活動の場

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
工所用資材等の搬出入	主要な人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	予測手法は、多くの事例と同様に、工事関係車両台数と将来交通量とを比較するものであり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

## (5) 廃棄物等

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
造成等の施工による一時的な影響	産業廃棄物	実施しない	工事の実施に際し、産業廃棄物の発生量の低減、有効利用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	残土	実施しない	工事の実施に際し、掘削範囲を必要最小限とすることにより発生土量を低減すること、陸域工事に伴い発生する掘削土は、全量を埋戻し又は新設する緑化マウンドの盛土材等として有効利用すること、浚渫土については、処理方法に応じた関係法令に基づき適正に処理すること等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

## 2. 土地又は工作物の存在及び供用

### (1) 大気環境

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
施設の稼働 (排ガス)	硫黄酸化物	実施しない	予測手法は、「NOxマニュアル」等に記載された科学的知見に基づく大気拡散式、環境影響評価で多くの実績があるISC-PRIMEモデル、Lyons&Coleのフュミゲーションモデル等であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び排煙脱硫装置、排煙脱硝装置、集じん装置の設置等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	窒素酸化物	実施しない		—
	浮遊粒子状物質	実施しない		—
	重金属等の微量物質	実施しない		—
施設の稼働 (機械等の稼働)	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく距離減衰等を考慮した音の伝搬理論式であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び可能な限り低騒音型機器の使用すること、また騒音発生機器は可能な限り屋内に収納するとともに、必要に応じて防音カバーを取り付ける等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく振動の伝搬理論式であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び振動発生機器を強固な基礎上に設置する等の実行性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	低周波音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく音の伝搬理論式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び低周波音発生機器は可能な限り屋内に収納する等の実行性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
資材等の搬出入	窒素酸化物	実施しない	予測手法は、「NOxマニュアル」等に記載された科学的知見に基づくJEA修正型線煙源拡散式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び発電所関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	浮遊粒子状物質	実施しない		—
	粉じん等	実施しない	予測手法は、多くの事例と同様に、発電所関係車両台数と将来交通量とを比較するものであり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び発電所関係車両の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づくASJ RTN-Model 2013による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び発電所関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく旧建設省土木研究所提案式による数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び発電所関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

(2) 水環境

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
地形改変及び施設の存在	流向及び流速	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づき、環境影響評価で多くの実績がある数値モデル（平面2次元モデル）によるシミュレーション解析手法の数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び新たな埋立てによる地形改変は行わないこと、取水及び放水流速は船舶の航行に支障を及ぼす恐れのない低流速とする等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
施設の稼働（排水）	水の汚れ	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づき、環境影響評価で実績がある数値モデル（平面2次元モデル）によるシミュレーション解析手法の数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び施設の稼働に伴って発生するプラント排水は、新設総合排水処理設備で適切に処理を行った後、冷却用海水とともに、新設する放水口より海域に排出する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	富栄養化	実施しない		—
施設の稼働（温排水）	水温	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づき、環境影響評価で多くの実績がある数値モデル（平面2次元モデル）によるシミュレーション解析手法の数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び冷却用海水の取水方式は、再循環を防止する観点から、深層取水・表層放水方式を採用すること、冷却用海水の取放水温度差を7℃以下とする等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	流向及び流速	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づき、環境影響評価で多くの実績がある数値モデル（平面2次元モデル）によるシミュレーション解析手法の数値計算であり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び新たな埋立てによる地形改変は行わないこと、取水及び放水流速は船舶の航行に支障を及ぼす恐れのない低流速とする等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

(3) 動物、植物、生態系

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容	
地形改変及び施設の存在	重要な種及び注目すべき生息地（海域に生息するものを除く）	実施しない	対象事業実施区域における樹木の伐採は必要最小限とするとともに、新たに緑化マウンドを設けて植栽を行うことにより、対象事業実施区域における緑地面積は約 61,000m <sup>2</sup> から約 86,000m <sup>2</sup> となること、緑化マウンドの植栽に当たっては、立地条件を考慮の上、地域の生態系（生物多様性）に配慮して、鳥類等の食餌植物・在来種による多層構造の樹林を目指す等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—	
	重要な種及び重要な群落（海域に生育するものを除く）	実施しない		—	
	地域を特徴づける生態系	実施しない		—	
	海域に生息する動物	実施しない		予測手法は、海生動植物の分布域及び生態的特性等の知見に基づいており、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び発電施設を既存の敷地に設置することにより、新たな埋立てによる地形改変を行わないこと、海域の浚渫範囲を最小限にとどめ、水の濁りの発生量を低減すること、海域工事区域の周囲に汚濁防止膜等を施工状況に合わせ適切に設置し、水の濁りの拡散防止を図る等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—
	海域に生育する植物	実施しない			—
施設の稼働（温排水）	海域に生息する動物	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づき実施した温排水拡散予測結果並びに海生動植物の分布域及び生態的特性等の知見に基づいており、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び復水器冷却系への海生生物付着防止のため、次亜塩素酸ソーダを注入するが、放水口で残留塩素が検出されないよう管理すること、冷却用海水の取放水温度差を7℃以下とすること、冷却用海水の取水方式は、再循環を防止する観点から、深層取水・表層放水方式を採用すること、冷却用海水は、平均流速約 0.2m/s 以下で取水、平均流速約 0.3m/s 以下で放水する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—	
	海域に生育する植物	実施しない		—	

(4) 景観

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
地形改変及び施設の存在	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観	実施しない	予測手法は、環境影響評価で多くの実績があるフォトモンタージュ法を用い、景観変化の程度を視覚的に確認でき、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び新たに設置する設備の色彩については周辺の景観との調和を図る等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

(5) 人と自然との触れ合いの活動の場

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
資材等の搬出入	主要な人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	予測手法は、多くの事例と同様に、発電所関係車両台数と将来交通量とを比較するものであり、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び発電所関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

(6) 廃棄物等

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
廃棄物の発生	産業廃棄物	実施しない	事業の実施に際し、石炭灰及び脱硫石こうは、全量を有効利用する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

(7) 温室効果ガス等

影響要因	環境要素	事後調査時期	事後調査を実施することとした理由 もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
施設の稼働 (排ガス)	二酸化炭素	実施しない	二酸化炭素に係る予測は、使用燃料の種類、使用量及び運転計画等から定量的に把握でき、予測の不確実性の程度は小さいものと考えられること及び利用可能な最良の発電技術である超々臨界圧(USC)発電設備の採用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	—

